一般質問

（一般質問は2面・3面・5面にも掲載）

私のビジョン「こどもの国はだの」

無所属　伊藤　大輔

一　市政のビジョンについて

問　飛躍を遂げた組織には共通点「日本一」「情熱」「経済的原動力」の３つの要素を併せ持つ単純明快なビジョンがあった。本市の「日本一」になれる部分は何か。

答　水とみどり。また、首都圏から約１時間の交通利便性にある。

意見　秦野名水は全国的に名高い安曇野や熊本の水と同格。しかも都心から１時間。この掛け合わせ「都心から１時間の距離で、蛇口をひねれば日本一の名水が飲める」が最大の強み。次に「情熱」が持てないのは選択が間違っているから。最後に「経済的原動力」として今後は※財政力指数を中・長期にわたり上昇させる政策を総合的に判断していく必要がある。例えば戸川土地区画整理事業は公園、上下水道、都市計画道路を新たに造って（分母増）、それ以上のリターン（分子増）が得られるのであれば、財政力指数は上昇する。日本はずっとこの方法でやってきた。しかし時代は変わり、民間の設備投資額はバブル期の４分の１。やみくもに分母を増やしても分子が自然と増える時代ではない。都心から１時間で日本一の名水が手に入る。そのような環境での子育て「こどもの国はだの」はどうか。子育て世代の移住者が増えれば、徐々に分子は増えていく。複雑な現実世界において、本質を見抜き、単純化して捉える。ビジョンはシンプルなものでなければならない。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

平成21年まで市の財政力指数は「1」を超え、財政面で国から自立していたが、令和元年度決算では「0.875（単年度）」にまで低下

コロナ禍の市民の安全・安心のためPCR検査を拡充せよ

日本共産党　佐藤　文昭

一　福祉施策について

問　病院に相談したが、ＰＣＲ検査ができないという市民の声がある。検査体制の整備と国の負担での検査について、考えはどうか。

答　発熱等診療予約センターの運用が始まり、必要な検査の実施体制が整備された。保健所が判断した感染の疑いがある者の検査に本人負担はなく、感染の疑いがない者の検査について、国の負担を拡大するような要望はしていない。

問　全国で感染が拡大する中、経済悪化や生活の激変による自殺者の急増は大問題である。「はだの自殺対策計画」にあるゲートキーパーの養成状況はどのようか。

答　現在１３４０人であり、１５００人の目標達成は可能と考える。

問　対人関係が苦手で、自信が持てない若者に対し、自立への一歩を踏み出すための支援はどうか。

答　若者が孤立することなく就労の準備ができるよう相談を受けており、関係機関と連携し、相談者に寄り添った支援を継続したい。

二　教育施策について

ICTの有効な利活用と妊産婦への支援の拡充に努めよ

市民クラブ　野々山　静香

一　新しい学びの環境づくりについて（その２）

問　児童・生徒一人に１台貸与されるタブレット端末について、令和３年４月から使用を開始するとのことだが、具体的な活用方法はどのようか。また、学校外での使用についての検討状況はどうか。

答　主体的・対話的で深い学びを実現するツールとして、まずは操作を含め、授業の中での使用を考えている。その上で、導入後の実情を踏まえて、学校と協議・連携しながら、自宅への持ち帰りについても段階的に進めていきたい。

要望　不登校の児童・生徒が、オンラインで学校を身近に感じられるような方法を検討してほしい。

二　安心して出産できる環境づくりについて（その２）

問　秦野赤十字病院の分娩業務が休止し、５年以上が経過する。出産へのニーズも変化していると考えるが、本市の考えはどのようか。

答　施設の新しさや食事などのサービス内容から、市外の分娩施設を選択する妊婦もいる。しかし、平成29年度に市内在住の妊婦を対象として実施したアンケートでは、自宅からの距離を優先して分娩施設を選ぶと答えた妊婦が多いことからも、身近な場所で安心して出産できる環境づくりが求められていると考える。

要望　コロナ禍においても、妊産婦の安全・安心を第一に、きめ細やかな支援の拡充に努めてほしい。

安心して出産・育児ができる環境づくりを

災害支援や福祉の視点を生かした学校給食センター（仮称）の活用を

無所属　木村　眞澄

一　学校給食センター（仮称）の長期的視点に立った活用について

問　令和３年12月の完成に向け着工した多機能型の学校給食センター（仮称）であるが、設備を生かした災害支援への考えはどうか。

答　受注企業と災害時応援協定の締結を進めており、炊き出しが可能な車輪付きの煮炊き釜など、導入する設備を生かしたい。

問　今後生徒数の減少により設備に余力が出るためＮＰＯ法人による生活困窮世帯などへの配食サービスなど福祉面での活用はどうか。

答　若年層以外の世代との食事内容の違いや配達など課題はあるが、需要を含め先進事例を調査したい。

要望　平成28年度に提案し実現した社会福祉協議会によるフードバンクの取り組みを継続してほしい。

二　コロナ禍における商店街の活性化について

問　コロナ禍から地域経済を守るため、地域消費の支援策として飲食店でのキャッシュバックキャンペーンの実施やプレミアム付き商品券を発行したが、効果はどうか。

答　令和２年９月から39日間実施したキャンペーンは、特別メニューの設定など個店の工夫もあり、想定した２億円を超える経済効果があった。商品券については、７８０を超える店舗が参加し、５億６千万円以上の効果を見込む。

意見　商店街での商品券利用を促し、経済と顔の見えるコミュニティーが広がることを期待している。

若者に寄り添った支援を
（写真は、保健福祉センター）

学校給食センター（仮称）完成イメージ

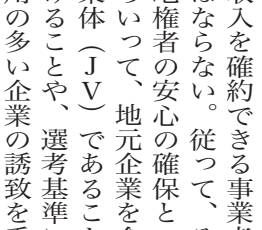
産業振興が目的であることを忘れまい

無所属　吉村　慶一

一　戸川土地区画整理事業について

問　市はこの事業に対して、これまでに約１億円の技術的支援をしており、また、地権者が設立した団体である戸川土地区画整理準備組合の事務局という立場にある。その立場から、この事業の第一の目的が産業振興であることを鑑みて、準備組合が行う業務代行業者（区画整理事業の実務を担う建設会社など）の選考に当たり、事業者は地元企業を含む共同企業体（ＪＶ）であることを義務付けるとともに、選考基準においては雇用の多い企業の誘致を重視することを、準備組合に対して提案することはできないか。

答　戸川土地区画整理事業は、地権者が民間団体である組合をつくって事業を行う方式（組合施行）である。業務代行業者は組合に代わって設計・工事・企業誘致を一貫して行い、組合に対してその費用を賄う収入を確約できる事業者でなければならない。従って、そのような地権者の安心の確保という観点からいって、地元企業を含む共同企業体（ＪＶ）であることを義務付けることや、選考基準において雇用の多い企業の誘致を重視した条件とすることには、地権者を十分に納得させる一定の根拠が必要だと考える。しかし、本事業は市の産業振興に寄与することを目指しているので、準備組合と調整したい。



学校施設の危険な非構造部材早急な耐震対策を

無所属　古木　勝久

一　学校施設の耐震化について

問　過去の地震などで、校舎の窓ガラスや照明器具などの非構造部材が壊れ、子どもたちに被害が出たとの報告がある。本市は、国のガイドブックに沿って非構造部材の調査点検などを実施しているか。

答　日常的な目視による点検をしているが、国のガイドブックなどに基づく点検はしていない。

問　点検で耐震化すべき箇所を把握し、いつまでに実施するかを計画にすべきと思うが、どのようか。

答　今後は、国の耐震化ガイドブックや耐震対策事例集を参考に、計画的に進めていきたい。

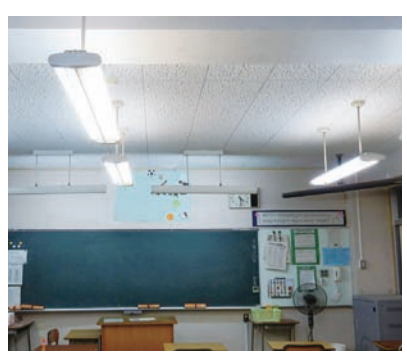
二　地域医療の充実について

問　コロナ禍で国は従来の公的医療の抑制策である公立・公的病院の再編統合で、再度、自治体などに意見を聞き、具体案を示すとしている。本市の考えはどうか。

答　地域医療の議論の場である湘南西部地区保健医療福祉推進会議で、市民の命と健康を守るために、必要な医療が適切に提供できるよう、本市の意見を述べていく。

問　秦野赤十字病院に関する５年前の黒岩県知事の県議会での答弁では、「まず病院が主体的に産科医師の確保に努めること」としている。本市は医師確保について、県とどのように連携できるのか。

答　県の医療プランなどの作成は県に権限があり、日本赤十字社神奈川県支部長は県知事である。このような観点で連携していく。



耐震対策が求められる「吊り下げ型」照明器具

SA周辺土地利用計画イメージ図
（スマートインターチェンジを活かした周辺土地利用構想）

用語解説　※財政力指数…地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で示される。「1」を上回れば、地方交付税交付金が支給されない不交付団体となる。